日経協発第07-1103号 2025年3月1日

経 理 課 長 業務課長 監査委員事務局長 財 務 課

オンライン中継対応講座

関係者の方へご回覧下さい。				

NOMA行政管理講座開催のご案内

殿

-般社団法人 日本経営協会 西田博治 九州本部長

■ −地方公営企業に従事する職員や法適用実務に従事する職員のための−■

地方公営企業法の理解と適用実務に関する入門講座

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、地方公営企業は、将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していく役割を担うとともに、料金等で経費をまかなう点で企業 性を発揮することが求められます。今後の急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、公営企業を取り 巻く経営環境が厳しさを増す中にあって、これまで以上に経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ることが必要です。一般会計からの異動に より地方公営企業に従事することとなった職員、法適用に備えて地方公営企業法を理解しようとされている職員におかれましても、今後のマネジメ ントを担う一員として、地方公営企業法の基礎を理解し適用することは重要なことと考えられます。

地方公営企業法の基礎を理解し適用するためには、公営企業会計の仕組みである発生主義・複式簿記を理解することが必要になります。しかし、 官庁会計が現金主義・単式簿記であることと比較し、基本的な考え方や仕組みが大きく異なっており、その理解のためには企業会計の基本的な理解が 重要になります。また、法適用実務は、公営企業法、法適用実務に関する事項、固定資産台帳整備及び予算・決算など様々な知識が必要となります。 そこで、企業会計・公営企業会計を理解するとともに法適用実務に関する基礎的な事項を学習することで、法適用実務の遂行や円滑な導入に役に 立つ講座を開設しております。この機会に多数の方々のご参加をお待ち申しあげております。

敬 旦

時

2025年11月6日(木)13:00~17:00 11月7日(金) 9:30~16:30

※受付は、セミナー開始の30分前より行ないます。

師

公認会計士·税理士 中野 利孝 氏

参加料

	参 加 料	消費税 (10%)	合 計
本会会員(1名)	33,000円	3,300円	36,300円
一 般(1名)	36,000円	3,600円	39,600円

一般社団法人 日本経営協会 九州本部内専用教室 福岡市博多区博多駅前 1-6-16 (西鉄博多駅前ビル7F)

持参物

①公営企業の経理の手引き(平成25年度版以降)

②雷卓

プログラム

1. 地方公営企業法の概要

- (1) 地方公営企業法の概要
- (2) 地方公営企業の組織
- (3) 財務会計の特色
 - ①独立採算制
 - ② 経理
 - ③ 予算
 - 4) 決算
- (4) 独立採算制
 - ① 経費の負担区分
 - ② 一般会計等からの操出金
- (5) 料金

2. 地方公営企業会計

- (1) 発生主義と複式簿記
- (2) 公営企業会計の原理 簡単な例題をとおして公営企業会計の原理を理 解する。
- (3) 資産
- (4) 負債
- (5) 純資産
- (6) 損益

- (7) 決算
 - ① 決算整理
 - ② 決算書類
 - ③ 注記

3. 地方公営企業の予算

- (1) 予算作成の流れ
- (2) 予算原案の作成
- (3) 予算記載事項
- (4) その他

4. 決算地方公営企業の固定資産の整備・管理

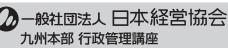
- (1) 固定資産台帳の対象資産
- (2) 帳簿原価の把握についての留意事項
- (3) 資産情報の整理
- (4) その他

5. 地方公営企業のその他の制度

- (1) 出納その他の会計事務
- (2) 条例·規則等
- (3) 関係部局
- (4) 各種システム
- (5) 税務
- (6) 財政健全化法

※プログラム内容は一部変更になる可能性がございます。 ※出張研修(講師派遣)も承っておりますので、下記へお問い合わせください。

お申込み お問合せ先



〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-6-16 西鉄博多駅前ビル7F TEL: 092 (431) 3365 FAX: 092 (431) 3367 URL: http://www.noma.or.jp E-mail: kyu-semi@noma.or.jp



講師紹介

中野利孝(なかの としたか)氏 公認会計士·税理士

株式会社毎日新聞社 経理部

平成3年10月1日~平成13年2月28日 新日本監査法人 監査業務 平成13年5月1日~平成20年3月31日

あずさ監査法人 監査業務

平成20年4月1日~平成22年3月31日

北九州市監查事務局 企業会計担当課長 地方自治体・公営企業・外郭団体監査業務を担当

平成22年4月1日~ 中野公認会計士事務所を設立

企業・非営利法人、金融機関等幅広い分野における税務・監査業務を担当 現在に至る。

申込要領

〈申込方法〉

本会ホームページよりWEBお申込みお願いします。詳細は下記「WEBお 申込みのご案内」をご参照ください。

尚、天候不良および催行人数に達しない場合、中止もしくは延期させてい ただくことがございます。あらかじめご了承ください。

〈参加料のお振込みについて〉

昭和56年4月1日~平成3年9月30日

・参加料は、銀行振込にて役所名・団体名で請求書記載の振込期日までに お納めください。

振込手続がやむを得ず振込期日より遅れる場合は、本会へご連絡くださ い。

- ・振込手数料は貴庁にてご負担をお願いいたします。
- ・銀行振込の場合、「銀行振込金受領書」を領収書に代えさせていただき ます。
- ・原則、参加料は返却いたしかねます。

参加申込の方がご都合の悪い場合は、代理の方にご参加いただきますよ うお願いいたします。

〈キャンセル料について〉

キャンセル料として、下記を申し受けます。 開催日の3営業日~前日:受講料の30% : 受講料の100%

尚、ご連絡なくご欠席の場合は受講料の 100% を申し受けますのでご了承 ください。

〈受講証明書の発行について〉

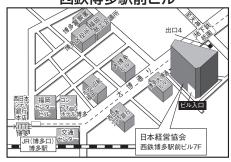
原則、「受講証明書」の発行はいたしておりません。

〈その他〉

- ・セミナー開催日の約1か月前より順次、参加券をご連絡担当者宛にお送 りいたします。
- ※**開催3営業日前までに参加券が届かない場合**は、お手数ですがご連絡下 さい。

会場案内図

西鉄博多駅前ビル



- ・JR「博多駅(博多口)」より徒歩約8分
- ・地下鉄空港線「祇園駅」(4番出口)より徒歩1分

オンライン開催要項

- ・オンライン中継対応講座では、当日開催するセミ ナーをオンライン中継いたしますので、Zoomを利 用してご参加いただけます。
- ・セミナー参加者のみ視聴可能とし、複数名での視聴 は固くお断りいたします。また、録画、録音、テキ スト・資料の複製につきましても、著作権保護のた めお断りいたします。
- ・パソコン(推奨)もしくはタブレット端末をご準備 ください。Zoomのアカウントは不要ですが、タブ レット端末の場合はZoomアプリのインストールが 必要になります。Zoomを初めて使用される方は、 https://zoom.us/testで、事前の接続テストをお 願いいたします。
- ・原則ご質問等はZoom内チャットにて受け付けてお
- ※開催3営業日前までに当日参加用Zoomミーティン グURLを付したご案内メールが届かない場合は、お 手数ですがご連絡下さい。

※上記申込要領・オンライン開催要領は九州本部主催講座についてのご案内となります。

Y-240505-3

WEBお申込みのご案内

- ①一般社団法人日本経営協会ホームページ http://www.noma.or.jp
- ②「セミナー/講座」を選択
- ③「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ご希望セミナーを選択
- ⑤ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込み」から お申込み
- ⑥お申込み後、確認メールが届きます※
- のお申込み完了

※導入されているセキュリティ設定によっては、メールを受信できない場合がございます

WEBお申込みができない場合、お手数ですが次のサイトURLよりFAX専用申込書を取得いただき、 必要事項をご記入の上、FAXまたはEメール(kyu-semi@noma.or.jp)にてお送りください。

【サイトURL】https://www.noma-front.com/NOMA_PDF/kyusyu/2023kyusemifax.pdf ※WEBサイトより専用申込書の取得ができない場合は事務局までご連絡をお願いいたします。



セミナー検索ページQRコード

行政管理講座に関するご意見お寄せください



随時行政管理講座に関するご意見をお待ちしております。 皆さまよりいただいたご意見を参考に新たな講座の開発やより良いセミナー運営 を行ってまいります。

URL: https://questant.jp/q/UGFIIZFP

60024694